

第1161号

AFN-1161

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

H29. 3 / 21 (火)

## 『主要都市の地価、84地区で上昇 28年第4四半期—国交省調査』

国土交通省が発表した28年第4四半期（28年10月1日～29年1月1日）の主要都市の高度利用地地価動向報告（地価LOOKレポート）によると、調査対象となった全国100地区の地価動向は、上昇が84地区となり、前回の82地区に比べ2地区増えた。横ばいが16地区（前回18地区）、下落が0地区（同0地区）。三大都市圏に加え、札幌、仙台、金沢、福岡でも比較的高い上昇が継続している。

同省は上昇が続く主な要因として▽空室率の低下等によるオフィス市況の改善▽大都市等における再開発事業の進捗▽訪日観光客による消費・宿泊需要—を挙げ、これらの要因を背景にオフィス、店舗、ホテル等に対する投資が引き続き堅調に推移したとの見方を示した。上昇した84地区のうち、72地区が0.3%の上昇。住宅系で宮の森（札幌市）の1地区、商業系で駅前通（札幌市）、中央1丁目（仙台市）、銀座中央、日本橋（以上東京都中央区）、新宿三丁目（同新宿区）、金沢駅周辺（金沢市）、名駅駅前、太閤口（以上名古屋市）、心斎橋、なんば（以上大阪市）、博多駅周辺（福岡市）の11地区は3～6%上昇。商業地の3地区で横ばいから上昇に転じた。一方、名古屋圏および大阪圏の一部地区（商業地）では上昇幅が縮小した。



## 『企業の4割超で正社員不足 過去10年で最高—民間調査』

帝国データバンクが発表した「人手不足に対する企業の動向調査」結果によると、**正社員が不足している**と回答した企業は前回調査（2016年7月）比**6.0ポイント増の43.9%に達し、過去10年で最高となった**。非正社員が不足しているとした企業は29.5%で、前回調査に比べ4.6ポイント増加した。「正社員不足」と回答した企業を業種別に見ると、「放送」が73.3%でトップ。以下、「情報サービス」（65.6%）、「メンテナンス・警備・検査」（62.9%）、「人材派遣・紹介」（60.8%）、「建設」（60.1%）となった。また、「家電・情報機器小売」や「運輸・倉庫」など16業種が5割以上となり、人手不足が拡大している。規模別では、大企業が51.1%、中小企業が42.1%で、規模が大きい企業ほど正社員に対する不足感が強い。



非正社員について、最も人手が不足していると感じている業種は「飲食店」で、80.5%に達している。2位は「娯楽サービス」で64.8%。上位10業種中8業種が小売・個人向けサービスで、個人消費関連で人手不足が高い。この調査は今年1月18日～31日にかけて、全国の2万3796社を対象に実施、回答率は42.8%だった。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)